

平川地区 幼保連携推進に関する 意見交換会

令和3年11月14日(日) 午前10時より
平川公民館 体育室

平川地区のまちづくり

変遷

- ・ 横田駅周辺を市街化区域、道路網や農業基盤の整備を実施
- ・ 豊かな自然環境のもとで快適な住環境の向上を図ってきた

課題

- ・ 市内において少子高齢化及び人口減少が最も進行しており、将来の人口減少抑制に向けた施策の展開が必要

考え方

- ・ 中長期的には地域振興に寄与する土地利用の誘導や、地区計画制度による既存集落の活性化など
- ・ 市民意見において、子育て世代・若年層を呼び込む施策の充実や、子育て関連施設・サービスの充実が挙げられており、子育て支援の拠点施設の早期整備が重要

幼児教育・保育を 取り巻く状況

現在の幼児教育・保育制度の状況などを
説明します

(1) 幼児教育・保育ニーズの多様化

幼稚園(3～5歳)

- ・ 小学校以降の教育の基礎をつくるための幼児期の教育を行う学校
- ・ 利用できる保護者: 制限なし

保育所(0～5歳)

- ・ 就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設
- ・ 利用できる保護者: 共働き世帯等の事情で家庭で保育のできない保護者

就学前の子どもに関する教育・保育ニーズの多様化

- ・ 保護者の就労状況に関わらず同じ施設を利用したい
- ・ 安心して子育てできる環境の構築 など

(2) 幼保連携型認定こども園

幼保連携型認定こども園 (0～2歳:保育、3～5歳:教育・保育)

- ・ 幼稚園と保育所の機能や特長を併せ持ち地域の子育て支援も行う施設
 - ・ 利用できる保護者:働いている、いないに関わらず受け入れ、教育・保育を一体的に実施
 - ・ 地域の子育て支援:すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や、親子の集いの場の提供
 - ・ 設置主体:自治体、学校法人、社会福祉法人

子ども・子育て支援新制度(平成27年4月本格施行)

幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援を総合的に推進する制度

【新制度の主なポイント】

- ・ 認定こども園制度の改善
- ・ 小規模保育等への財政支援の創設
- ・ 地域の実情に応じた子育て支援の充実

(3) 幼児教育・保育の無償化

趣旨 少子化対策の一環として、幼児教育・保育の負担を軽減
3歳から5歳までのすべての子どもたちに幼児教育の機会を保障

開始年月日 令和元年10月1日

幼稚園・保育所・認定こども園の場合

3～5歳児
クラス

無料

- ・満3歳以降の4月1日～小学校入学前
- ・新制度の対象外幼稚園は月額25,700円まで

0～2歳児
クラス

住民税非課税
世帯は無料

市立幼保施設の あり方に関する方針

（令和3年8月策定）

令和3年8月に策定した、市立の幼稚園・保育所の
施設に関する今後の方針を説明します

(1)方針の目的

魅力ある子育て拠点の形成

- 質の高い幼児教育・適切な保育は、幼児期における人格形成の基礎を培う上で重要である
- 適正なサービスの提供のほか、多様化する保護者のニーズや地域の特性に対応する必要がある
- 魅力ある子育て拠点としての役割を、幼児教育・保育施設が連携して推進する

公共施設のマネジメント

- 将来の世代に過大な負担を残すことなく、行政サービスの水準を維持し、住民福祉の向上を図る

(2)方針の対象施設と現状

対象施設は、市立保育所5施設と市立幼稚園1施設の計6施設です
多くの施設が建築から年数が経過しており、老朽化が課題となっています

地区	施設名	定員	建築年	構造	耐震基準	耐震補強
昭和地区	福王台保育所	120人	昭和51年 (築45年)	木造	旧耐震基準	平成23年 耐震改修工事
長浦地区	久保田保育所	120人	昭和52年 (築44年)	木造	旧耐震基準	平成20年 耐震改修工事
根形地区	根形保育所	120人	昭和58年 (築39年)	鉄骨造	新耐震基準	—
平川地区	平川保育所	90人	平成6年 (築27年)	鉄筋 コンクリート造	新耐震基準	—
	吉野田保育所	90人	昭和51年 (築45年)	木造	旧耐震基準	平成29年 建物調査実施
	中川幼稚園	210人	昭和53年 (築43年)	鉄骨造	旧耐震基準	平成18年 耐震改修工事

(3)市立保育所・幼稚園の入所状況

施設名	定員	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
福王台保育所	120	123	126	121	120	114	120	115
久保田保育所	120	114	126	128	119	106	114	104
根形保育所	120	109	101	106	107	93	88	88
平川保育所	90	73	70	67	66	70	69	71
吉野田保育所	90	74	73	75	78	72	71	71
(今井幼稚園)	(210)	175	157	153	126	-	-	-
中川幼稚園	210	80	74	77	71	134	114	84

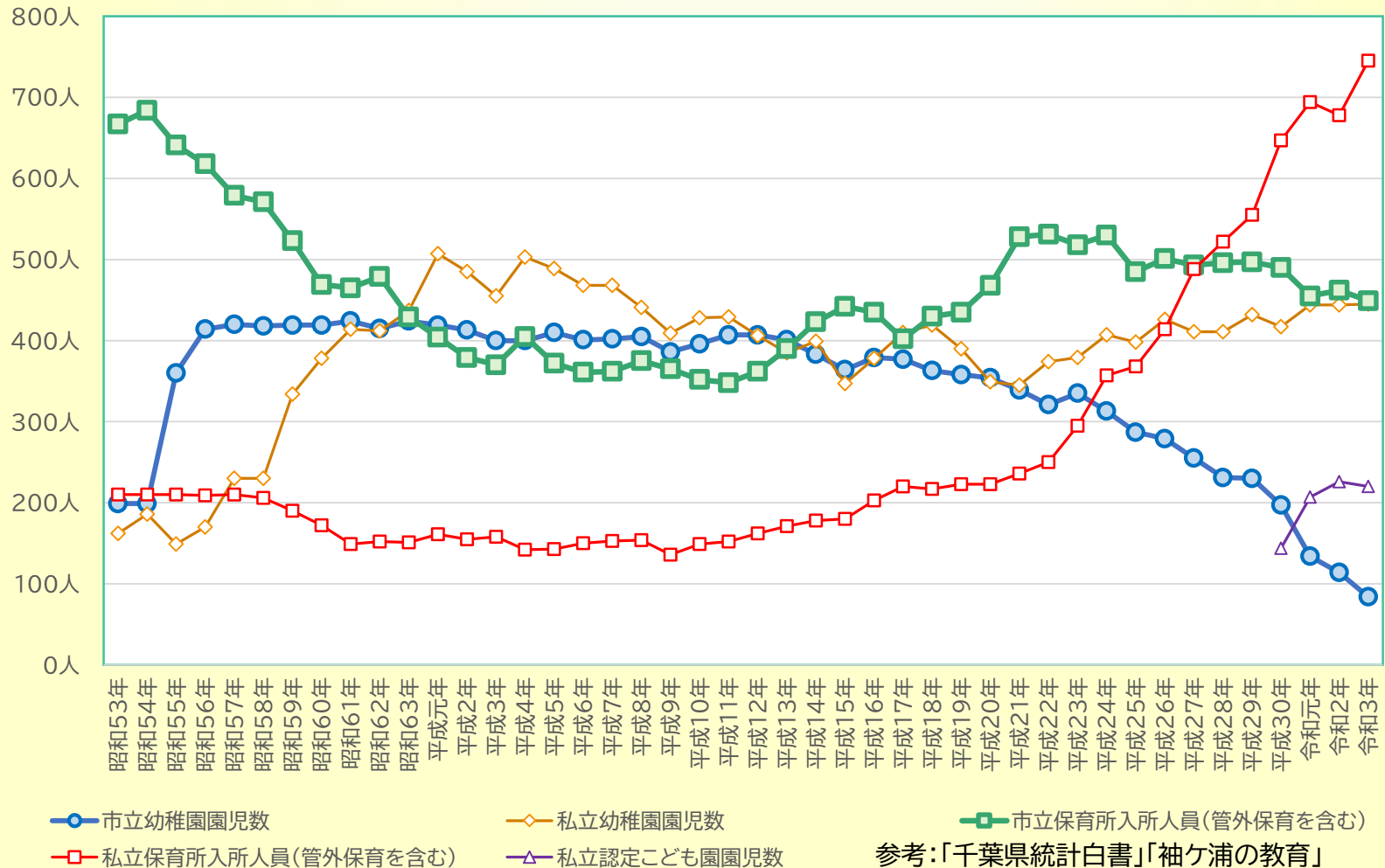
※単位:人 各年度とも保育所は4月1日、幼稚園は5月1日現在
 ※今井幼稚園は平成30年度末に中川幼稚園へ統合

【参考 未就学児童数・保育ニーズ(各年度4月1日現在)】

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
未就学児童数	3,158	3,220	3,227	3,407	3,477	3,540	3,633
保育申込者数(ニーズ)	980	1,044	1,130	1,288	1,459	1,563	1,595

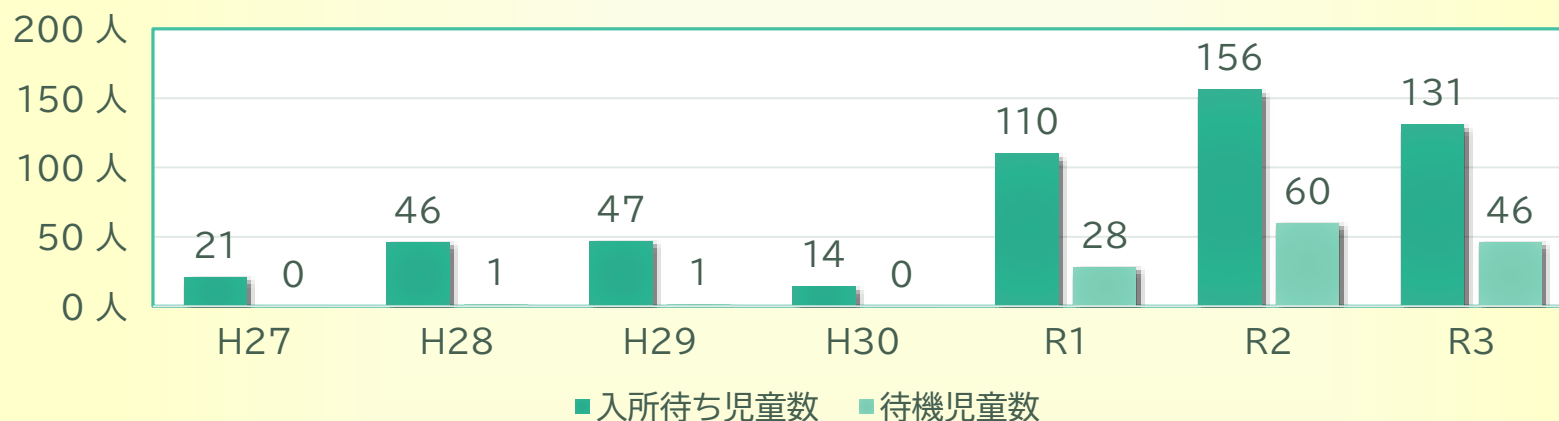
(4)幼稚園、保育所、 認定こども園の在園者数推移

(各年度4月1日現在)



(5) 保育所待機児童の現状と対策

保育所入所待ち・待機児童数の推移(各年度4月1日現在)



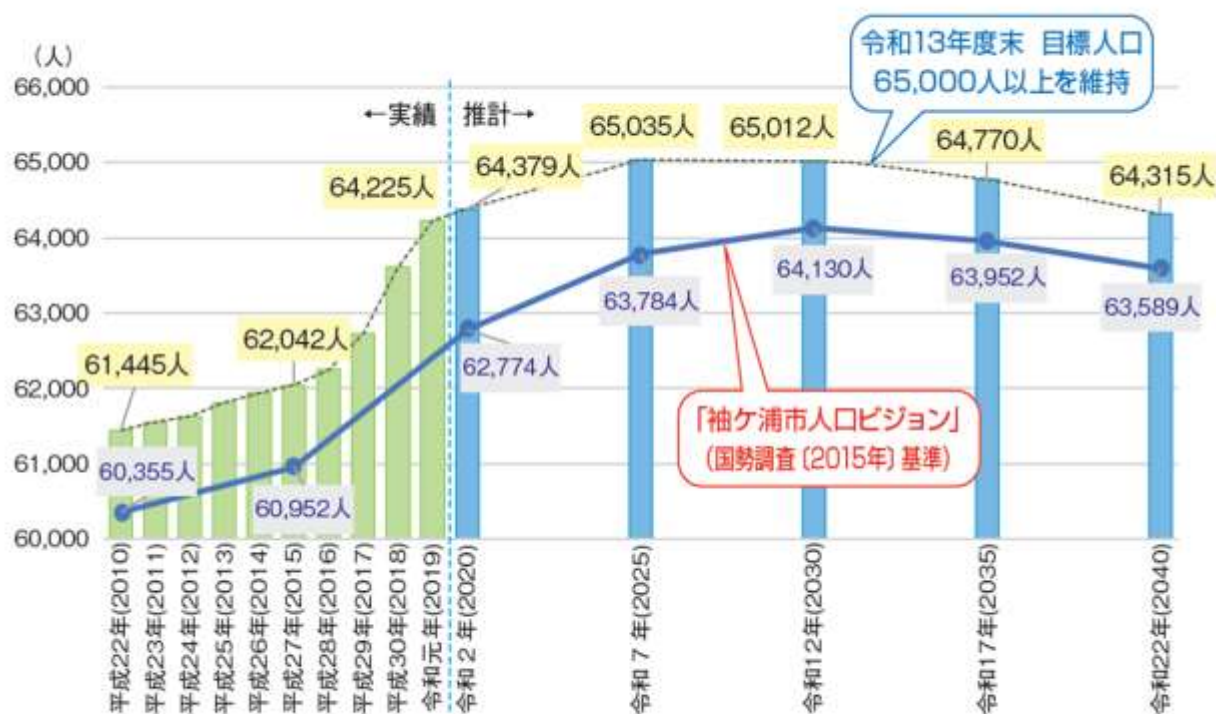
令和3年度に整備している保育施設

施設名称	施設種別	地区	大字	定員 (全体)	開設時期
スクルドエンジェル保育園神納園	私立認可保育所	昭和地区	神納	70人	令和3年10月
アレッタ袖ヶ浦園	私立小規模保育事業	昭和地区	袖ヶ浦駅前1丁目	19人	令和3年10月
(仮称)スクルドエンジェル保育園 袖ヶ浦園Ⅲ	私立小規模保育事業	昭和地区	袖ヶ浦駅前1丁目	19人	令和3年12月 (予定)
(仮称)クニナ袖ヶ浦保育園	私立認可保育所	昭和地区	神納	130人	令和4年 4月 (予定)

(6)市の将来人口推計

市の人口は増加を続けていますが、令和7年～12年頃にピークを迎えた後、緩やかな減少局面となる見通しであり、未就学児も減少が懸念されています

(参考) 将来人口推計



(住民基本台帳人口を参考に推計：各年度10月1日人口)

住民基本台帳人口

65,254人
(令和3年10月1日現在)

令和2年国勢調査人口

63,906人
(令和2年10月1日:速報値)

(7) 保育施設整備等に係る費用負担

現在、公立保育所に関する費用は自治体の財源(条件付きで国の補填あり)となりましたが、本市の場合は国の補填が受けられないため、全額を市が負担しています

一方で、事業者による私立保育園の整備・運営では、事業者負担のほか、国や県の補助金が交付されるため、市の費用負担は限定されます

① 認可保育所等整備の費用負担 (イニシャルコスト)

公立	市 全額(財源補填なし)		
----	-----------------	--	--

私立	事業者 1/4	国 1/2	市 1/4
補助対象事業費			

② 認可保育所等運営の費用負担 (ランニングコスト)

公立	市 全額(財源補填なし)		利用者 (保育料)
----	-----------------	--	--------------

私立	国 1/2	県 1/4	市 1/4	利用者 (保育料)
施設型給付				
公定価格				

(8)市立幼保施設の 課題と基本的な考え方

共通の課題

- ・ 少子化、核家族化、共働き世帯の増加、就労形態の多様化への対応
- ・ 幼稚園教諭・保育士の人材不足
- ・ 施設の老朽化に対応する効果的な施設マネジメント

臨海部(昭和地区・長浦地区)の課題

- ・ 子育て世代の急増に伴う待機児童の早期解消

内陸部(根形地区・平川地区)の課題

- ・ 共働き世帯が多いが、多様な就労形態に対応できるサービスが少ない
- ・ 身近で気軽に利用できる「子育て支援センター」が未整備

幼児教育を含む子育て支援の充実は、子育て世代にとって重要な要素であり、
現在の子育て世代が本市に住み続けるだけでなく、
さらにその次の世代も本市に住んでいただくことが市の持続的発展の基本となる

(9)市立幼保施設のあり方に関する方針

幼児教育・保育施設の基本的な考え方

- ・ 幼児教育・保育サービスを持続的に提供する
- ・ 多様な手法による教育・保育環境の向上を図る
- ・ 地域を定めて幼児教育・保育施設に関する配置等の計画を策定する

地域ごとの具体的な計画の策定にあたって

- ・ 民間活力を積極的に導入することを基本とする
- ・ インクルーシブな(子どもの障がいの有無に対して隔たりのない)幼児教育・保育の場を提供する
- ・ 地域における子育て環境の向上を図る

具体的な計画を策定する地域

- ・ 幼保連携の推進、子育て支援センター早期整備の観点から、平川地区から実施する

平川地区幼保施設 整備計画の検討状況

平川地区における幼児教育・保育施設の整備に
向けた検討状況について説明します

(1)平川地区幼保施設整備に向けて

子ども・子育て支援の拠点となる施設の整備

- 人口減少、少子高齢化が進む平川地区の活性化に向けた子育て支援施策の一環として、地域で育った若年層の流出抑制と、新たな子育て世代の呼び込みを目指し、安心して子育てできる幼児教育・保育施設の整備を図ります
- 多様化するニーズに対応するため、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する拠点となる施設を目指します

市立幼保施設のあり方に関する方針との関係

- 平川地区の子育て支援センター設置や幼保連携を推進します
- 施設整備計画は、子育て世代をはじめとした地域の方々との理解を深めながら定めるものとしします

(2)整備計画対象施設

施設名	構造	建築年
平川保育所	鉄筋 コンクリート造	平成6年 (築27年)
吉野田保育所	木造	昭和51年 (築45年)
中川幼稚園	鉄骨造	昭和53年 (築43年)

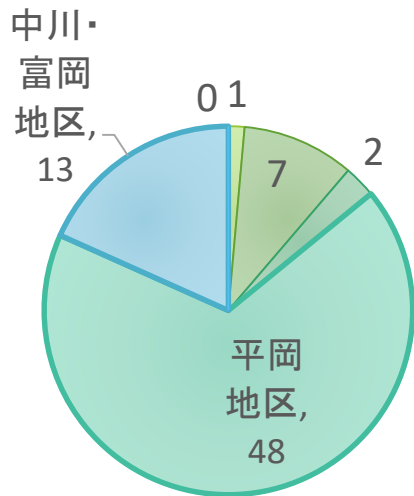


平川地区の
3施設を対象に、新たな
施設整備計画を策定



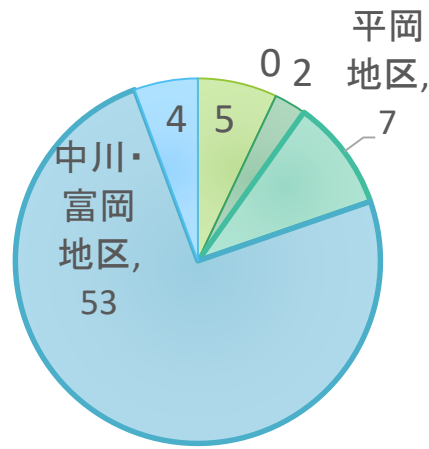
(3)平川地区幼保施設 居住地区別 在籍児童数(令和3年度)

平川保育所
(71人)



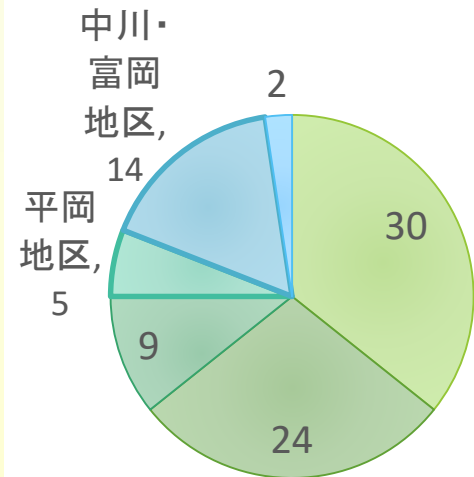
- 昭和地区
- 長浦地区
- 根形地区
- 平岡地区
- 中川・富岡地区
- 市外

吉野田保育所
(71人)



- 昭和地区
- 長浦地区
- 根形地区
- 平岡地区
- 中川・富岡地区
- 市外

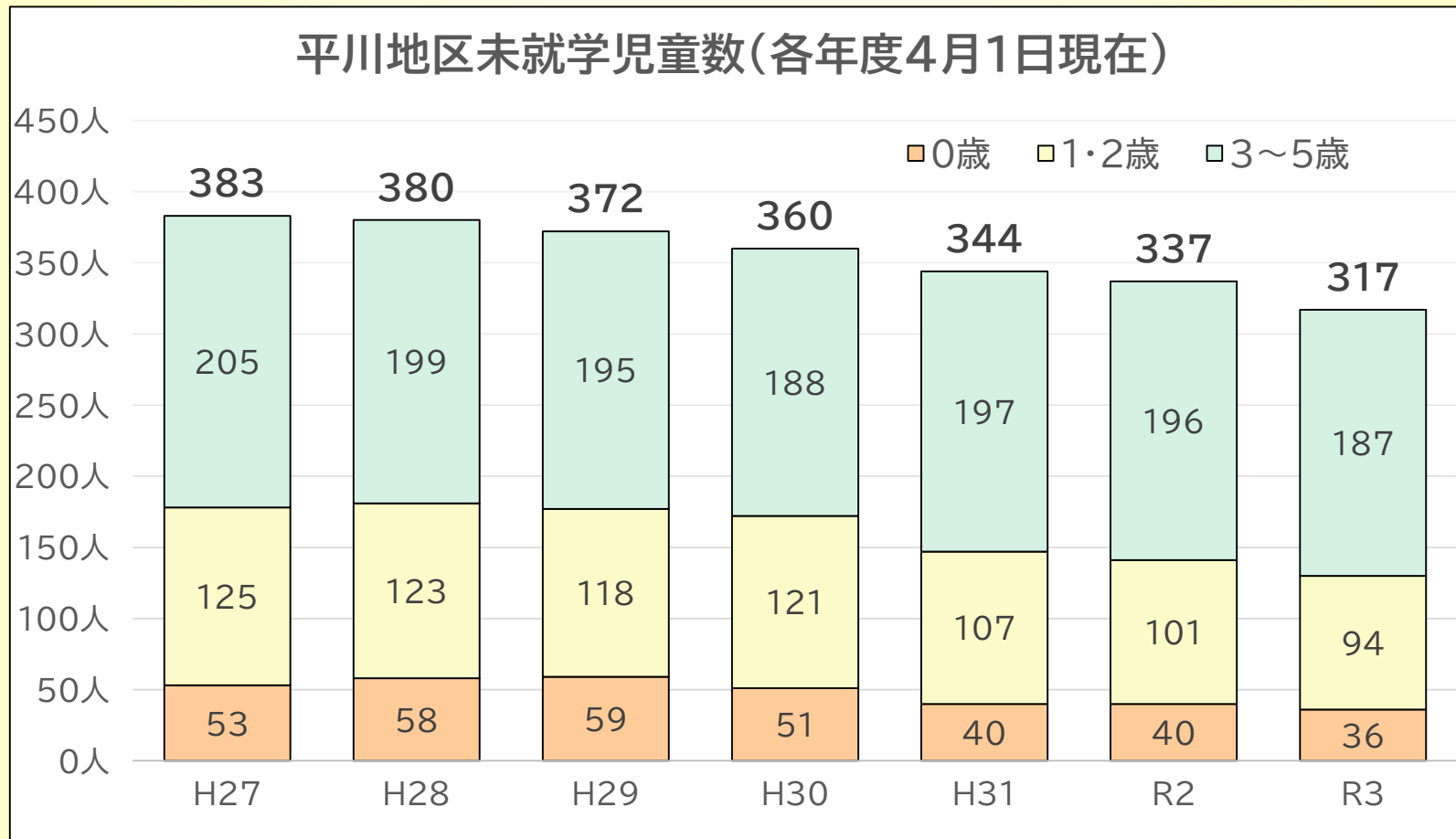
中川幼稚園
(84人)



- 昭和地区
- 長浦地区
- 根形地区
- 平岡地区
- 中川・富岡地区
- 市外

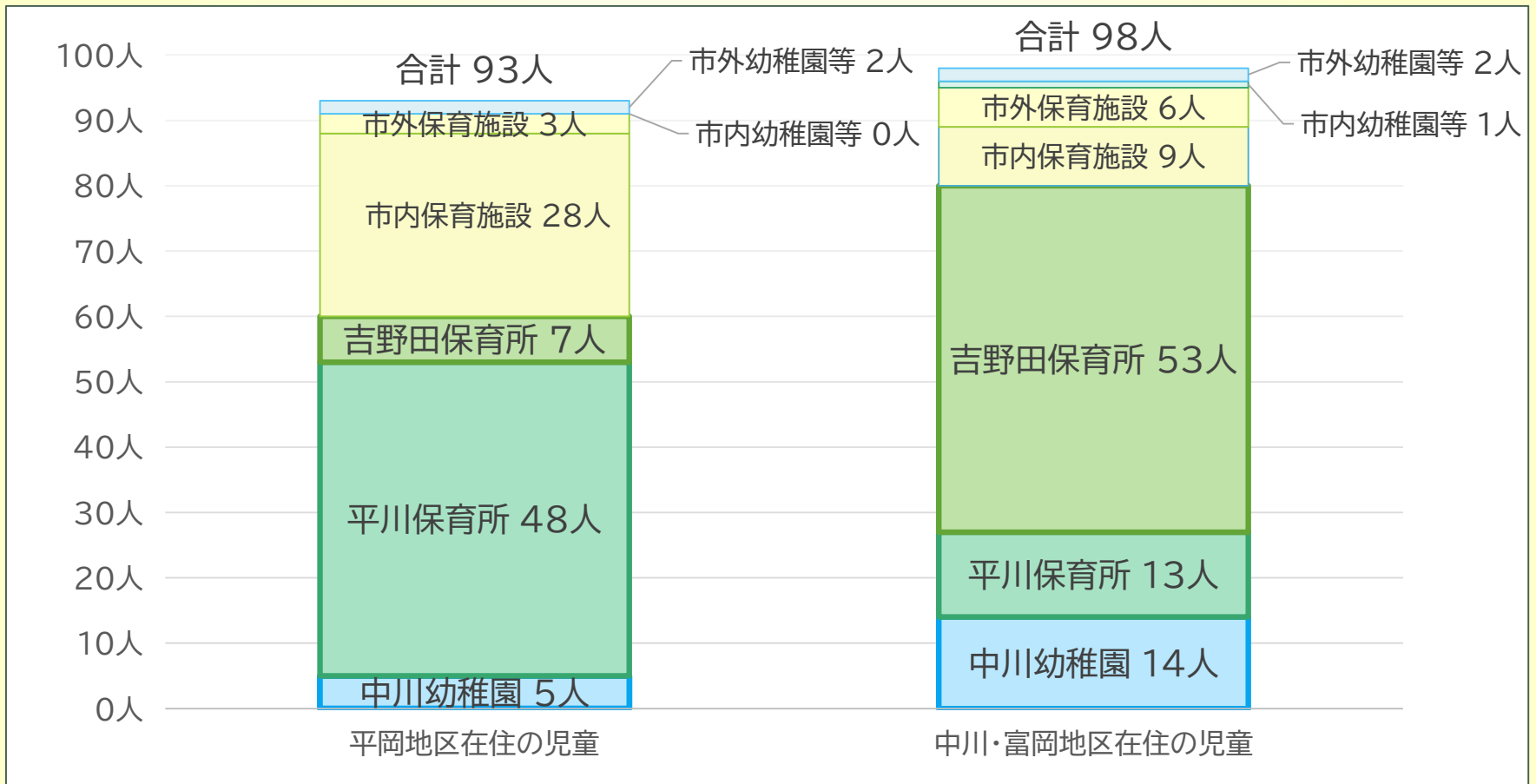
(4)平川地区の未就学児数

平川地区における未就学児数は、
平成27年度から令和3年度の6年間で、66人(約17%)減少しています



(5)平川地区児童幼保施設利用状況

平川地区在住の児童は主に地域の幼保施設を利用していますが、
3割弱は平川地区以外の施設を利用しています。(令和3年4月現在)



(6)必要確保量の推計

袖ヶ浦市子育て応援プラン(第2期)の計画期間終期である令和6年度において、平川地区幼保施設整備に向けた幼児教育及び保育のニーズ量と、必要な定員数を推計しました

➤ 幼児教育ニーズ量

- 子育て応援プランの将来推計と、現在の中川幼稚園在籍児童を比較し推計

➤ 保育ニーズ量

- 子育て応援プランの将来推計を地区按分し、保育ニーズの動向を加味して推計

平川地区幼保施設整備計画における令和6年4月時点での必要確保量

区分	必要確保量
幼児教育ニーズ量	80人程度
保育ニーズ量	140人程度

(7) 幼保施設整備手法の検討

① 幼保施設の類型

施設類型	幼稚園	保育所	幼保連携型 認定こども園
概要	小学校以降の教育の基礎をつくるための幼児期の教育を行う学校	就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設	幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う施設
法的性格	学校	児童福祉施設	学校かつ児童福祉施設
入所児童	保育を必要とする事由に該当しない 3～5歳児(1号認定)	保育を必要とする事由に該当する 3～5歳児(2号認定)又は 0～2歳児(3号認定)	教育:1号認定 保育:2号認定・3号認定
職員の 資格要件	幼稚園教諭	保育士	保育教諭(幼稚園教諭と保育士の資格を両方有する)
子育て支援 事業	任意	任意	当該地域において必要な子育て支援事業を行う

②子育て支援センターの設置

背景

- ・ 核家族化、地域のつながりの希薄化
- ・ 自分の生まれ育った地域以外での子育ての増加 など

課題

- ・ 親の孤立化・不安感、子どもの多様な人との関わりの減
- ・ 地域や必要な支援とのつながりが無い

子育て支援センターの設置

- ・ 常設の拠点において、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供

子育て支援センターの4つの基本事業

- ・ 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ・ 子育てに関する相談・援助の実施
- ・ 地域の子育て関連情報の提供
- ・ 子育て支援に関する講習等の実施

市内の子育て支援センター設置状況

子育て親子が集い、相互交流を図っているほか、専門の保育士による育児に関するアドバイスや育児情報の提供を行っています

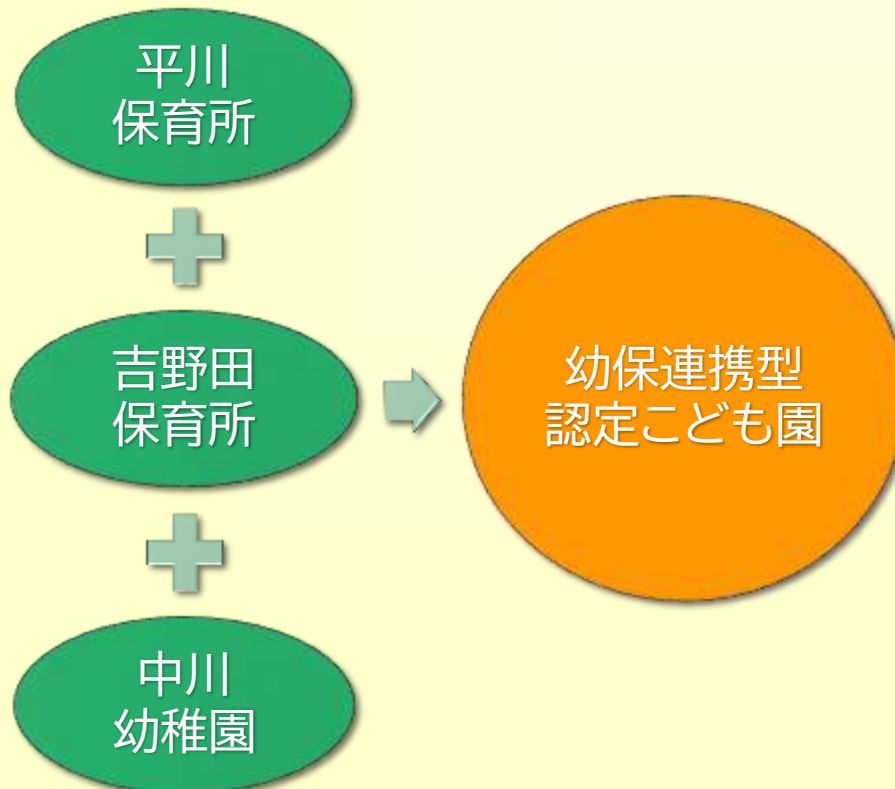
施設名	実施主体	地区	設置施設
そでがうらこども館	袖ヶ浦市	昭和	(単独施設)
ぱる	社会福祉法人	昭和	昭和保育園
きらら	社会福祉法人	昭和	認定こども園まりん
すまいるらんど	社会福祉法人	長浦	長浦保育園
ゆうゆう	社会福祉法人	長浦	白ゆり保育園
はぐくみ	社会福祉法人	長浦	みどりの丘保育園



各センターは市内居住者であれば利用できますが、
平川地区には、常設の子育て支援センターが設置されていません
※市立保育所で「なかよし広場」等は実施

③幼保施設の整備手法(A)

平川保育所・吉野田保育所・中川幼稚園の3園を
統合して幼保連携型認定こども園を新設



主な効果

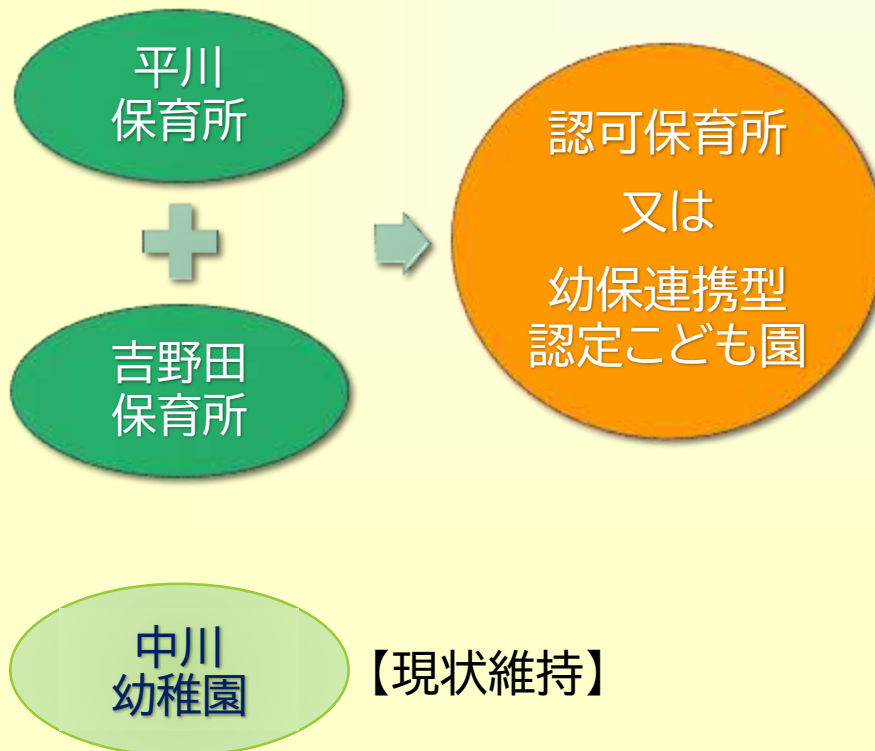
- ・ 保護者の就労状況に関わりなく、教育・保育を一緒に受けることができる
- ・ 教育・保育ニーズ量の増減に柔軟に対応
- ・ 子育て支援センターの併設
- ・ 人員確保や費用削減の効果が大きい

主な課題

- ・ 唯一の市立幼稚園を認定こども園化
- ・ 既存施設敷地内での整備困難
(新たな建設用地の確保)
- ・ 統合後における既存3施設の利活用

③幼保施設の整備手法(B)

平川保育所と吉野田保育所の2園を統合して
認可保育所又は幼保連携型認定こども園を新設



主な効果【認可保育所】

- ・ 人員確保や費用削減に一定の効果

主な課題【認可保育所】

- ・ 中川幼稚園の施設マネジメントの方針を再検討

主な効果【幼保連携型認定こども園】

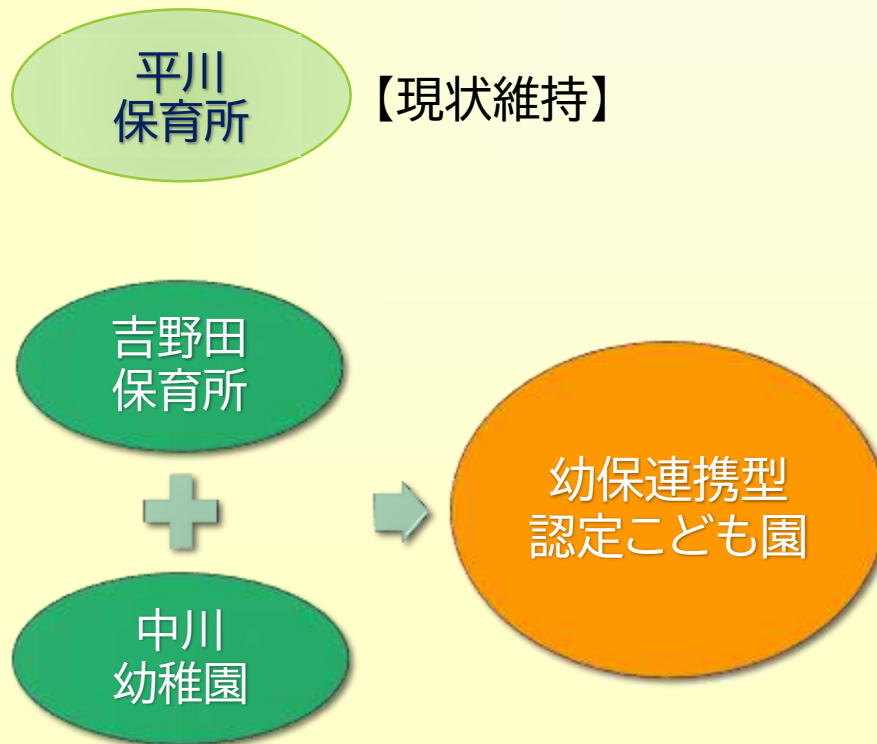
- ・ 保護者の就労状況に関わりなく教育・保育を提供
- ・ 教育・保育ニーズ量の増減に柔軟に対応
- ・ 子育て支援センターの併設
- ・ 人員確保や費用削減に一定の効果

主な課題【幼保連携型認定こども園】

- ・ 認定こども園の教育部分と、中川幼稚園の需要の競合
- ・ 既存施設敷地内での整備困難(新たな建設用地確保)
- ・ 統合後における既存2施設の利活用
- ・ 中川幼稚園の施設マネジメント方針を再検討

③幼保施設の整備手法(C)

吉野田保育所と中川幼稚園の2園を統合し 幼保連携型認定こども園を新設



主な効果

- ・保護者の就労状況に関わりなく教育・保育を一緒に受けることができる
- ・教育・保育ニーズ量の増減に柔軟に対応
- ・子育て支援センターの併設
- ・人員確保や費用削減に一定の効果

主な課題

- ・唯一の市立幼稚園を認定こども園化
- ・既存施設敷地内での整備困難（新たな建設用地の確保）
- ・統合後の既存2施設の利活用
- ・平川保育所の施設マネジメント方針を再検討

③幼保施設の整備手法(D)

吉野田保育所の単独改修又は代替施設整備

平川
保育所 【現状維持】

吉野田
保育所



単独改修
又は
代替施設
整備

中川
幼稚園 【現状維持】

主な効果

- ・ 吉野田保育所の老朽化対策の実施

主な課題

- ・ 平川地区の中心部から離れており、子育て支援センターの整備を別途検討
- ・ 費用対効果が最も少ない
- ・ 平川保育所及び中川幼稚園の施設マネジメント方針の再検討

④幼保施設の運営形態

本市で保育所を新設する場合の運営形態による比較

運営形態		公設公営 (市立施設)	公設民営 (運営委託・指定管理)	民設民営 (私立施設)
施設整備に係る 費用負担		市:10/10	市:10/10	事業者:1/4 国:1/2 市:1/4
事業運営に係る 費用負担		市:10/10	市:10/10	事業者:1/4 国:1/2 市:1/4
保育の方針		国が定めた保育指針 を元に、市が決定	国が定めた保育指針 を元に、市が仕様を作 成し、事業者が決定	国が定めた保育指針 を元に、事業者が決定
準備 行為	職員募集	市が実施	事業者が実施	事業者が実施
	カリキュラム の作成	市が作成	市が作成した仕様を 元に、事業者が作成	事業者が作成
	施設整備	市が整備	市が整備	事業者が整備

⑤今後の整備計画の検討

整備手法

- それぞれの整備手法における効果や課題を比較検討して整備手法の案を策定する

運営形態

- 民間活力の積極的な導入を基本として進める

子育て支援センターの設置

- 常設の子育て支援センターを設置することで進める

(8) 今後のスケジュール

整備計画(案)の検討 (令和4年1月頃まで)

整備計画(案)の説明 (令和4年2月予定)
〔市議会・教育委員会・子ども子育て支援会議〕

平川地区へ整備計画(案)の説明会実施
(令和4年2月～3月予定)

平川地区幼保施設整備計画の策定
(令和4年3月予定)

計画に基づく施設整備の開始
(令和6年度以降開設予定)

**ご清聴ありがとう
ございました**

このあと、意見交換を行います

意見交換のポイント

- ① これからの幼児教育・保育に必要な機能やサービスなどについて
- ② 平川地区幼保施設整備計画について
 - ・ 整備手法について
 - ・ 運営形態について
 - ・ 子育て支援センターの設置について
- ③ 市の幼児教育・保育施策全般について